

第3 阪神地域の方針

1 地域の概況

(1) 位置・地勢

阪神地域は、県南東部に位置し、東は大阪府に、西は神戸地域及び東播磨地域に、北は丹波地域に接し、南は大阪湾に面する面積約 650km²の地域である。

北部は北摂山系等の山々が連なり、猪名川溪谷県立自然公園など豊かな森林、里山が残っている。南部では、六甲山麓から大阪湾にかけての東西に細長い低地や武庫平野等が広がり、高密度な市街地が形成されている。

丹波山地を源とする猪名川、武庫川水系等が南北に貫流し、市街地内の貴重な水と緑の環境を形成している。

一方、本地域では、過去に台風や集中豪雨による水害や土砂災害が発生しており、特に、六甲山系周辺は、土砂災害が発生しやすい自然条件を備えている。近年では、平成 16 年台風第 23 号や平成 26 年台風第 11 号により武庫川下流域の西宮市内で浸水被害が発生している。また、臨海部はゼロメートル地帯があり、台風の際の高潮や高波による浸水被害も受けやすい。

地震災害については、平成 7 年の阪神・淡路大震災において甚大な被害が生じている。また、南海トラフ地震による津波浸水被害が予測されており、特に、臨海部では甚大な浸水被害を受ける可能性がある。このほか、大阪府を南北に貫く上町断層帯を震源とする地震被害も予測されている。

(2) 人口・世帯数

本地域の人口は、約 175.4 万人（平成 22 年）で、県全体の約 31%を占めている。阪神・淡路大震災のあった平成 7 年を除き、増加傾向が続いてきたが、今後は減少に転じ、平成 32 年には約 173.0 万人（平成 22 年比△1.4%）、平成 52 年には約 153.2 万人（同△12.6%）となる見込みである。

65 歳以上人口比率は約 21.6%（平成 22 年）と全県の水準（約 23.1%）を下回っているものの、今後、65 歳以上人口の急激な増加により、その比率は、平成 32 年には約 27.3%、平成 52 年には約 35.7%となる見込みである。

また、世帯数は約 73.1 万世帯（平成 22 年）であり、平成 32 年には約 74.9 万世帯（平成 22 年比+2.4%）となると予測され、一貫して増加傾向が続いているものの、平成 37 年の約 75.5 万世帯をピークに減少に転じ、平成 52 年には約 73.2 万世帯（同+0.1%）となる見込みである。

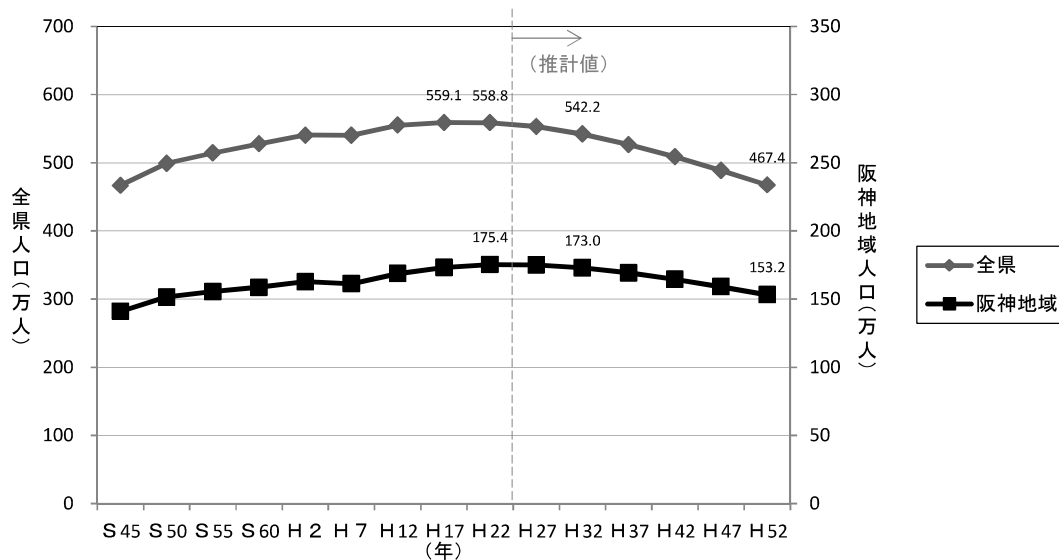


図4 人口の推移と将来見通し

資料：国勢調査（平成22年以前）、国立社会保障・人口問題研究所推計（平成27年以降）

表2 市町別人口の推移と将来見通し

単位：万人

市町名等	昭和45年	昭和55年	平成2年	平成12年	平成22年	平成32年	平成42年	平成52年
兵庫県	466.8	514.5	540.5	555.1	558.8	542.2	508.8	467.4
阪神地域	141.0	155.5	162.9	168.8	175.4	173.0	164.5	153.2
尼崎市	55.4	52.4	49.9	46.6	45.4	42.5	38.5	34.1
西宮市	37.7	41.0	42.7	43.8	48.3	49.3	48.5	46.7
芦屋市	7.1	8.2	8.8	8.4	9.3	9.5	9.2	8.7
伊丹市	15.4	17.8	18.6	19.2	19.6	19.7	19.0	18.0
宝塚市	12.7	18.4	20.2	21.3	22.6	22.6	21.7	20.4
川西市	8.7	13.0	14.1	15.4	15.6	15.0	13.8	12.4
三田市	3.3	3.7	6.5	11.2	11.4	11.2	10.7	9.9
猪名川町	0.7	1.2	2.2	2.9	3.2	3.2	3.1	3.0

資料：国勢調査（平成22年以前）、国立社会保障・人口問題研究所推計（平成32年以降）

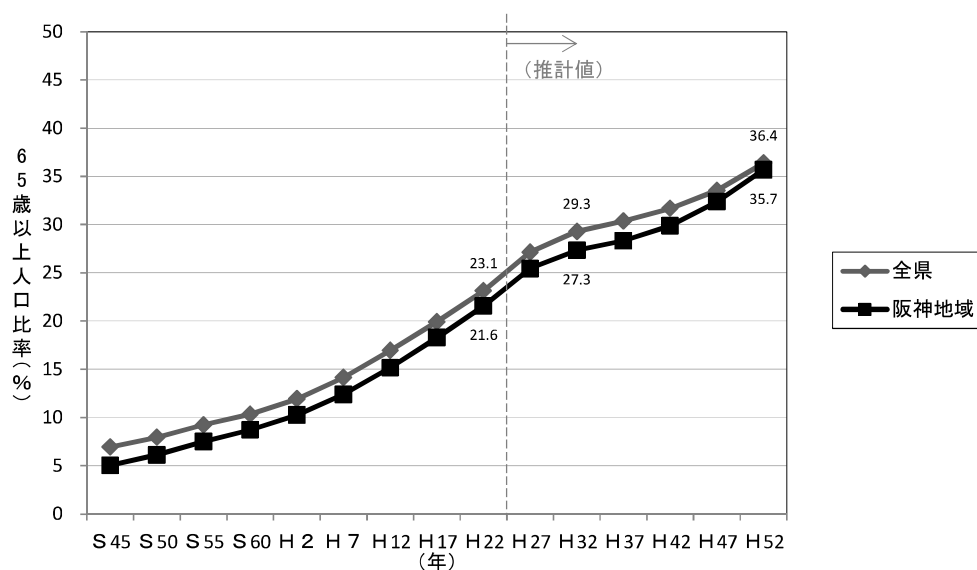


図5 65歳以上人口比率の推移と将来見通し

資料：国勢調査（平成22年以前）、国立社会保障・人口問題研究所推計（平成27年以降）

表3 市町別 65 歳以上人口比率の推移と将来見通し

単位：％

市町名等	昭和 45 年	昭和 55 年	平成 2 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 32 年	平成 42 年	平成 52 年
兵庫県	6.9	9.2	11.9	16.9	23.1	29.3	31.7	36.4
阪神地域	5.0	7.5	10.3	15.1	21.6	27.3	29.9	35.7
尼崎市	4.4	7.4	10.6	16.3	23.6	29.1	30.5	36.2
西宮市	5.3	7.7	10.3	14.6	19.4	24.4	27.0	33.2
芦屋市	7.4	9.5	12.1	18.4	23.2	29.0	32.1	38.2
伊丹市	4.1	6.1	8.5	13.1	20.0	25.4	27.4	32.8
宝塚市	5.5	7.2	10.1	15.3	22.4	28.6	31.4	37.6
川西市	5.0	6.7	10.0	16.3	25.8	31.9	33.3	39.1
三田市	9.3	11.5	10.6	11.7	16.9	26.1	34.5	38.9
猪名川町	11.2	11.9	11.6	14.9	20.7	30.0	34.7	40.3

資料：国勢調査（平成 22 年以前）、国立社会保障・人口問題研究所推計（平成 32 年以降）

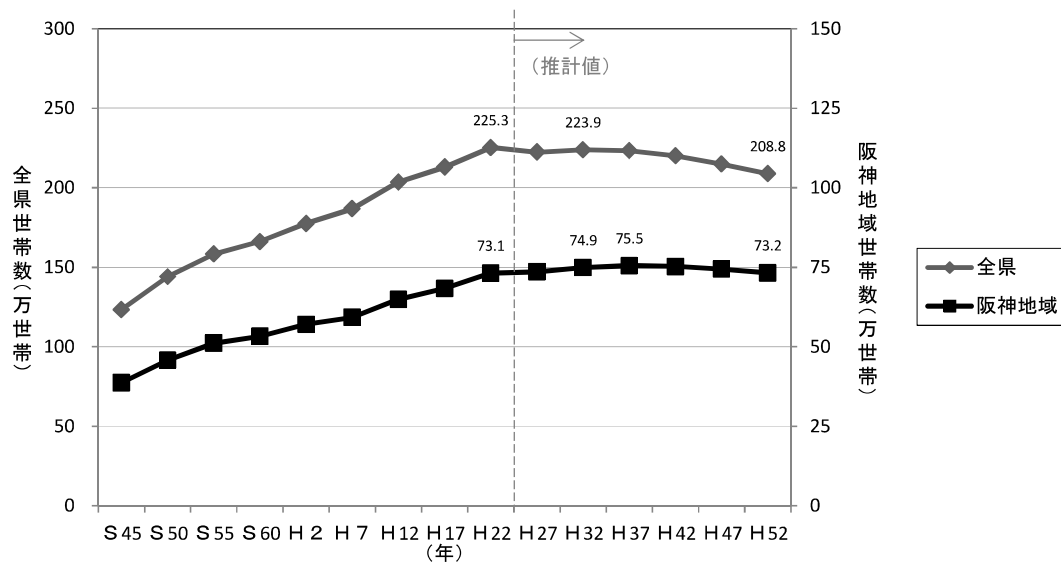


図6 世帯数の推移と将来見通し

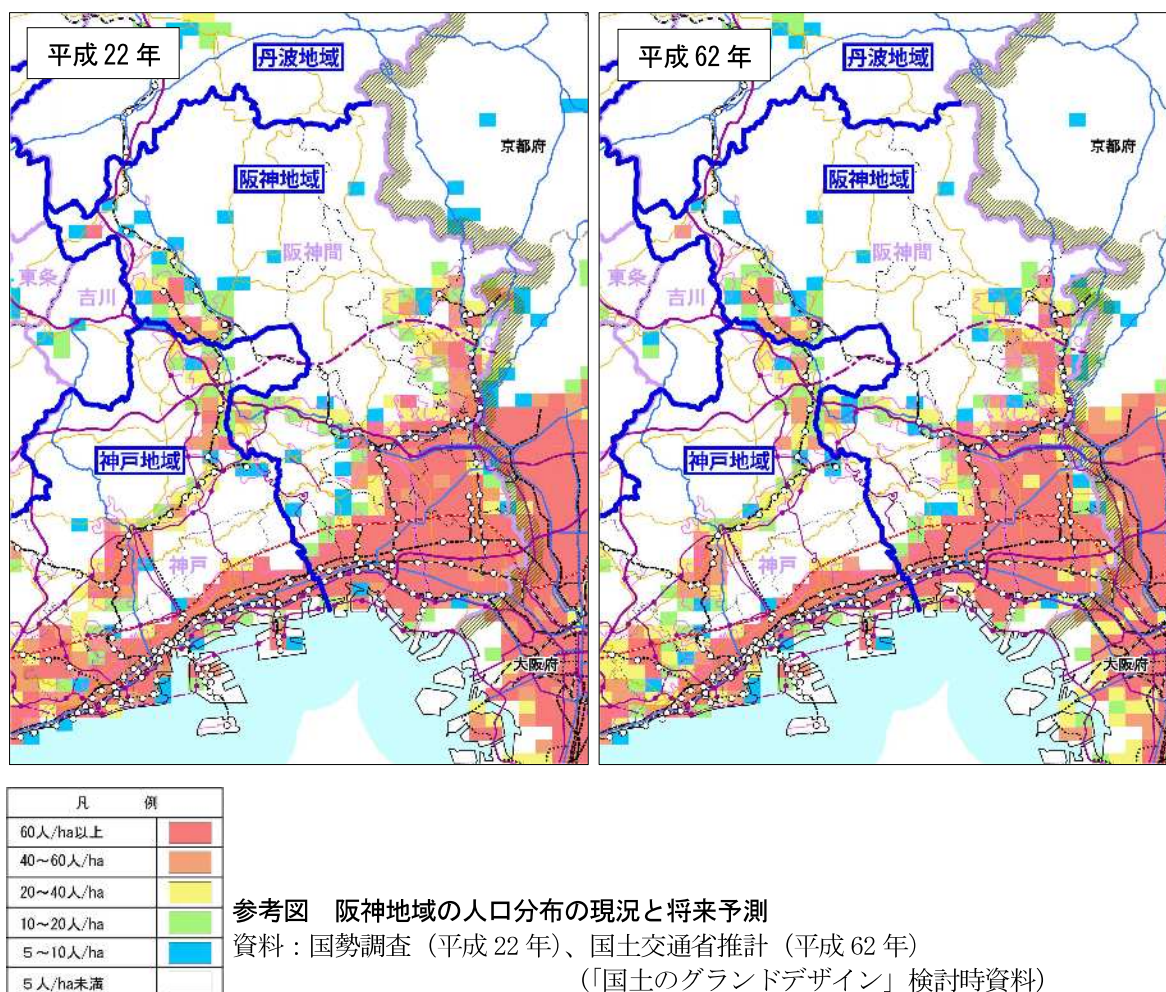
資料：国勢調査（平成 22 年以前）、兵庫県推計（平成 27 年以降）

表4 市町別世帯数の推移と将来見通し

単位：万世帯

市町名等	昭和 45 年	昭和 55 年	平成 2 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 32 年	平成 42 年	平成 52 年
兵庫県	123.3	158.3	177.5	203.5	225.3	223.9	220.0	208.8
阪神地域	38.7	51.1	57.0	64.9	73.1	74.9	75.2	73.2
尼崎市	15.7	17.7	18.4	19.0	20.9	19.5	18.9	18.0
西宮市	10.3	14.2	15.7	17.7	20.2	22.0	23.0	23.2
芦屋市	2.0	2.9	3.2	3.4	4.0	4.4	4.5	4.5
伊丹市	4.0	5.6	6.3	7.1	7.7	7.7	7.8	7.6
宝塚市	3.4	5.8	6.7	7.9	9.2	9.3	9.3	8.9
川西市	2.4	3.8	4.4	5.5	6.1	6.4	6.2	5.9
三田市	0.8	0.9	1.8	3.4	4.0	4.3	4.4	4.1
猪名川町	0.2	0.3	0.6	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0

資料：国勢調査（平成 22 年以前）、兵庫県推計（平成 32 年以降）



(3) 産業

本地域の産業別就業人口構成比は、第 1 次産業がほぼ横ばい、第 2 次産業が減少傾向、第 3 次産業が増加傾向にある。全県に比べ第 3 次産業の比率が高く 7 割以上を占めていることが特徴的である。

農業産出額は 86 億円（平成 12 年）から 82 億円（平成 18 年）とほぼ横ばいである。平成 18 年における市町別の内訳をみると、三田市が約 40%を占めている。製造品出荷額は 33,144 億円（平成 12 年）から 30,372 億円（平成 22 年）と減少傾向にある。平成 22 年における市町別の内訳をみると、臨海部に工業地を抱える尼崎市が約 50%、伊丹市が約 20%を占めている。商品販売額は 25,270 億円（平成 14 年）から 25,784 億円（平成 19 年）とほぼ横ばいである。平成 19 年における市町別の内訳をみると、尼崎市及び西宮市がそれぞれ約 30%を占めている。

表5 就業人口の産業別構成比の推移

単位：％

市町名等	平成12年			平成17年			平成22年		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
兵庫県	2.5	30.4	65.3	2.5	27.1	68.2	2.0	24.7	67.5
阪神地域	0.7	27.8	69.3	0.7	24.2	72.0	0.6	21.3	71.2
尼崎市	0.3	33.0	63.5	0.3	28.3	67.2	0.3	24.9	66.3
西宮市	0.3	23.1	74.3	0.3	20.2	76.5	0.3	17.9	74.9
芦屋市	0.3	20.1	77.4	0.2	18.0	79.4	0.2	15.4	79.3
伊丹市	0.8	33.7	63.8	0.7	29.7	66.7	0.7	26.1	67.1
宝塚市	1.2	23.6	74.0	1.1	21.3	75.1	0.9	18.6	73.4
川西市	0.9	27.0	71.0	0.9	24.0	73.1	0.9	20.9	74.4
三田市	3.1	29.1	66.2	2.9	26.0	68.7	2.1	23.5	67.8
猪名川町	3.0	24.0	71.5	3.2	21.5	73.8	2.5	19.4	73.6

資料：国勢調査

注：分類不能の産業があるため、合計は100%にならない。

表6 農業産出額の推移

単位：億円

市町名等	平成12年	平成15年	平成18年
兵庫県	1,676	1,649	1,462
阪神地域	86	90	82
尼崎市	6	8	6
西宮市	11	15	11
芦屋市	0	0	0
伊丹市	7	8	9
宝塚市	13	11	13
川西市	8	7	6
三田市	35	37	32
猪名川町	6	5	5

資料：生産農業所得統計

注：平成15年における阪神地域及び宝塚市の値は秘匿を除く

表7 製造品出荷額の推移

単位：億円

市町名等	平成12年	平成17年	平成22年
兵庫県	140,700	134,778	141,838
阪神地域	33,144	28,487	30,372
尼崎市	15,751	13,212	15,026
西宮市	5,352	4,271	3,736
芦屋市	25	12	15
伊丹市	5,986	5,695	6,080
宝塚市	1,254	879	476
川西市	770	626	550
三田市	3,907	3,696	4,425
猪名川町	100	95	64

資料：工業統計調査

表8 商品販売額の推移

単位：億円

市町名等	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年
兵庫県	131,776	129,147	132,693
阪神地域	25,270	25,157	25,784
尼崎市	8,118	7,913	8,311
西宮市	7,610	7,333	7,677
芦屋市	1,074	1,023	1,082
伊丹市	3,602	4,028	3,957
宝塚市	1,792	1,784	1,796
川西市	1,629	1,595	1,558
三田市	1,152	1,186	1,127
猪名川町	294	294	277

資料：商業統計調査

(4) 市街地形成の経緯

本地域は、近世まで尼崎や伊丹等の小規模な城下町、街道沿いの集落や小浜（宝塚市）等の宿場町、西宮神社（西宮市）や清荒神清澄寺（宝塚市）等の神社仏閣の門前町等が点在する地域であったが、明治後期からの鉄道整備とその沿線開発によって鉄道駅周辺に人口の集積が急速に進み、飛躍的に市街地が拡大した。また、尼崎市をはじめとする臨海部には日本有数の産業集積を誇る阪神工業地帯が形成された。

戦後復興と高度経済成長期には、住宅需要の増加に伴い、浜甲子園（西宮市）や芦屋浜（芦屋市）等の公有水面の埋立による住宅地開発や中山台ニュータウン（宝塚市）や多田グリーンハイツ（川西市）、北摂三田ニュータウン（三田市）、猪名川パークタウン（猪名川町）等の内陸部におけるニュータウン開発が行われた。

また、近年、臨海部の工業地では、充実した基幹道路ネットワークを生かした物流施設の立地が増加している。

(5) 交通

基幹道路等は、名神高速道路、中国自動車道、阪神高速神戸線、同湾岸線、同北神戸線が東西方向に整備されているほか、国道2号や国道43号、国道171号等がある。南北方向には丹波地域等を結ぶ舞鶴若狭自動車道、国道176号等がある。また平成28年度には新名神高速道路が開通予定である。

鉄道は東西方向を中心に発達しており、JR、阪急電鉄、阪神電鉄の各路線が通っている。また、JR福知山線、阪急電鉄今津線、神戸電鉄、能勢電鉄が内陸部と臨海部を結んでいる。

バスは南北方向を中心に発達しており、阪急バス、阪神バス、神姫バス、尼崎市営バス、伊丹市営バス等が運行している。

海上交通では、尼崎西宮芦屋港（重要港湾）を有しており、阪神工業地帯を支える物流拠点としての役割に加え、阪神地域の海洋性レクリエーション拠点としての役割を担っている。

(6) 人の移動

市町間の人の移動を15歳以上の通勤・通学の状況についてみると、各市町とも同一市町内の移動が最も高い比率となっている。他市町への移動では、全市町で通勤・通学者の10%以上が大阪市に通っていることが特徴的であり、特に西宮市、芦屋市、宝塚市及び川西市では20%を超えている。また、西宮市、芦屋市及び三田市の10%以上が神戸市に通っている。このほか、伊丹市から尼崎市、猪名川町から川西市へも10%以上と高い比率となっている。

休日における自由目的の移動についてみると、通勤・通学と同様に同一市町内の移動が最も高い比率となっている。他市町への移動では、通勤・通学とは異なり、尼崎市を除き、大阪市が移動先の1位ではなく、芦屋市から神戸市、芦屋市から西宮市、伊丹市から尼崎市、三田市から神戸市（主に北区）、猪名川町から川西市への移動がそれぞれ10%以上と高い比率となっている。

表9 15歳以上の通勤・通学（流出移動）

単位：％

市町名	市町内 移動率	移動先					
		第1位		第2位		第3位	
		市町等	移動率	市町等	移動率	市町等	移動率
尼崎市	50.8	大阪市	19.9	神戸市	5.3	西宮市	4.9
西宮市	41.4	大阪市	21.9	神戸市	11.4	尼崎市	6.2
芦屋市	24.7	大阪市	24.6	神戸市	22.8	西宮市	9.5
伊丹市	44.0	大阪市	14.9	尼崎市	12.7	神戸市	4.2
宝塚市	34.2	大阪市	20.7	西宮市	7.5	神戸市	6.3
川西市	33.7	大阪市	21.6	伊丹市	5.5	池田市	5.0
三田市	48.6	大阪市	12.5	神戸市	12.1	西宮市	3.8
猪名川町	29.0	大阪市	16.8	川西市	14.5	豊中市	4.3

資料：平成22年国勢調査

表10 休日における自由目的（流出移動）

単位：％

市町名	市町内 移動率	移動先					
		第1位		第2位		第3位	
		市町等	移動率	市町等	移動率	市町等	移動率
尼崎市	68.0	大阪市	6.5	西宮市	6.3	伊丹市	5.3
西宮市	67.5	神戸市	8.2	大阪市	5.1	尼崎市	3.8
芦屋市	50.2	神戸市	17.1	西宮市	16.4	大阪市	4.8
伊丹市	55.0	尼崎市	13.5	宝塚市	6.9	大阪市	4.1
宝塚市	58.9	伊丹市	7.1	西宮市	6.3	大阪市	4.6
川西市	60.6	猪名川町	7.5	伊丹市	5.1	大阪市	4.2
三田市	68.5	神戸市	13.9	大阪市	2.1	篠山市	1.8
猪名川町	53.6	川西市	17.1	宝塚市	3.2	大阪市	3.2

資料：第5回近畿圏パーソントリップ調査（平成22年度実施）

(7) 地域資源

ア 特色ある文化、芸術の蓄積

本地域は古くから摂津の国として発展し、西宮神社や多田神社（川西市）等の歴史的建造物や、旧伊丹郷^{こうちょう}町や寺町（尼崎市）等の歴史的なまちなみが残っている。

また、明治以降は、阪神間モダニズムに象徴される特色ある文化、芸術が蓄積され、県立人と自然の博物館（三田市）や西宮市大谷記念美術館（西宮市）、宝塚大劇場（宝塚市）、甲子園球場（西宮市）、大学等の高等教育機関等が集積し、これらを基盤にして多様な芸術文化・スポーツ活動が展開されている。

阪神・淡路大震災からの復興の中で、「心の復興、文化の復興」のシンボルとして開館した県立芸術文化センター（西宮市）では、芸術文化の発信拠点として様々な舞台芸術を展開している。

イ 豊かな自然環境とそれらと共生した良好な住宅地

黒川地区（川西市）をはじめとする集落と田園が一体となった里山を擁する六甲山系や北摂山系、武庫川や猪名川、大阪湾など豊かな自然環境に恵まれている。

また、風光明媚な六甲山麓^{めがみやま}では、阪神間モダニズムの伝統をくむ甲陽園目神山（西宮市）や六麓荘^{ろくろくそう}（芦屋市）等の閑静な住宅地としてのブランドが確立されているほか、緑豊かなニュータウンなど、利便性の高い大都市圏にありながら、自然環境と共生した良好な住環境が形成されている。

さらに、阪神間モダニズムを物語る関西学院大学（西宮市）等の学校や旧山邑家住宅（芦屋市）といった大邸宅等の近代建築物が数多く残っている。

ウ 先端的で多彩なものづくり産業

ものづくりで有名な尼崎市に加え、西宮市や伊丹市の清酒、宝塚市の園芸等の地場産業が盛んである。また、高水準の生産能力を持つ工場、民間研究所が集積し、高い技術に支えられた企業群を形成している。

エ 市民が主導する阪神市民文化

阪神・淡路大震災を契機に、改めて地縁型コミュニティや多世代交流の必要性が再認識された本地域では、子育て、芸術文化・スポーツ活動やまちづくり等のライフスタイルの多様化に伴うコミュニティ活動が幅広く展開されており、NPO団体も50団体（平成14年3月末現在）から496団体（平成25年2月末現在）に増加するなど、社会的責任を意識して自律的に行動する「市民」が数多く存在している。

また、大学等の教育機関の集積を生かし、学生や大学と連携した地域づくりの取組が進められている。

2 長期的に目指すべき地域の将来像

(1) 阪神地域の現在の都市構造

本地域は、神戸地域から大阪市にかけて密度の高い市街地が広範囲に連たんしている地域である。広域都市拠点である神戸市中心部から大阪市に至る範囲で都市機能の集積度の高い地域拠点が数多く連なり、東西方向、南北方向に複数の鉄道・バスからなる公共交通ネットワークを形成している。

(2) 阪神地域の都市構造の方向

本地域では、隣接する神戸地域とともに県全体の活力を牽引する地域として、民間投資の積極的な促進等により都市機能の強化を図る。その際、大阪市及び国際機関の集積や国際都市としての知名度を生かし国際競争力の強化を図る神戸市中心部の広域都市拠点との役割分担に留意しつつ、個性や特色のある都市機能の集積や集約による各地域拠点の形成を図る。

また、本地域は今後、65歳以上人口の急激な増加が予想されることから、地域拠点によっては都市機能が十分に確保できないことが懸念されるため、利便性の高い公共交通ネットワークを生かし、隣接する拠点間での都市機能の分担を行う。

市街地エリアにおいては、利便性の高い駅周辺の高度利用を図り、一定の人口密度を維持する一方で、市街地郊外では災害の発生リスク、市街化圧力の低下や人口動向等を勘案して必要に応じて市街地を縮小する。

また、市街地以外のエリアにおいては地域自らのイニシアティブ（主導）による集落の機能維持や地域の活性化を促進するとともに、コミュニティバス等により市街地等の拠点との交通機能を確保し、活力を維持する。

3 区域区分の決定の有無及び方針

(1) 区域区分の有無

阪神間都市計画区域は、市街地が連たんし、依然として開発圧力が存在するため、無秩序な市街地の拡大を抑制し、計画的な市街化の誘導を図る必要があることから、引き続き区域区分を定める。

なお、本区域は近畿圏整備法に基づく既成都市区域及び近郊整備区域を含むことから、都市計画法第7条第1項第1号ロにより区域区分を定めることが義務付けられている。

(2) 区域区分の方針

ア 人口の将来見通し

阪神間都市計画区域における将来の人口を次のとおり想定する。

表 11 市街化区域に配分されるべき人口

都市計画区域	年次 区分	平成 22 年	平成 32 年
阪神間都市計画区域	都市計画区域内	1,754 千人	概ね 1,730 千人
	市街化区域内	1,712 千人	概ね 1,691 千人

資料：平成 32 年人口は国立社会保障・人口問題研究所推計値を基に県都市計画課において推計

注：平成 32 年の市街化区域内人口は、保留フレームに対応する人口を含む。

イ 産業の規模

阪神間都市計画区域における将来の産業の規模を次のとおり想定する。

表 12 産業の規模

都市計画区域	年次 区分	平成 22 年	平成 32 年
阪神間都市計画区域	製造品出荷額等	30,372 億円	30,084 億円
	商品販売額	26,004 億円	27,218 億円

資料：平成 32 年の生産規模は、工業統計調査及び商業統計調査より県都市計画課においてトレンド推計

ウ 市街化区域の規模

阪神間都市計画区域の人口・産業の見通しに基づき、かつ市街化の現況及び動向並びに計画的市街地整備の見通しを勘案し、市街化区域の規模を次のとおり想定する。

表 13 市街化区域の規模

都市計画区域	平成 22 年	平成 32 年
阪神間都市計画区域	概ね 20,442ha	概ね 20,534ha

注：保留フレームに対応する面積を含まない。